

# 税 務 統 計 書

No.62

平成30年度版



福 岡 県



## 編集にあたって

平成30年度の県税収入については、平成29年度の県税収入の状況を基に、主要な経済指標や地方財政計画及び本県内の企業収益の動向等を勘案し、総額6,172億8,928万円余を計上したところです。

しかし、企業業績が堅調に推移し、法人二税が増収となったこと、また、輸入額の増加などにより地方消費税が増収となったことなどから、平成31年2月議会において、77億円余の増額補正を行いました。

最終的に、決算額は、補正後の予算額を33億339万円余り上回る約6,283億1,356万円余となり、前年度決算額に対して3.0%、192億4,898万円余の減収となりました。

本書は、平成30年度の県税決算額を中心に、県税に関する各種統計を収録したものです。今後の県行政をはじめ、各方面の参考になれば幸いです。

令和2年3月1日

福岡県総務部税務課長

西山 浩史



第1 財 政 に 関 す る 調

1

第2 県税調定収入に関する調

2

第3 税 率 に 関 す る 調

3

第4 課税標準等に関する調

4

第5 課 税 状 況 調

5

第6 徴 税 費 に 関 す る 調

6

第7 税 務 機 構 に 関 す る 調

7

第8 関 係 資 料

8



# 目 次

## 第 1 財政に関する調

図表 1 一般会計歳入総額に占める県税収入の割合（決算）	1
図表 2 県税歳入予算・決算額	1
1 一般会計歳入歳出予算額累年比較（平成 26 年度～平成 30 年度）	2
（1）歳入	2
（2）歳出	2
2 一般会計歳入歳出決算額累年比較（平成 26 年度～平成 30 年度）	4
（1）歳入	4
（2）歳出	4
3 基準財政収入額に関する調（抜粋）（平成 26 年度～平成 30 年度）	6
4 地方譲与税に関する調（平成 26 年度～平成 30 年度）	10
（1）地方法人特別譲与税に関する調	10
（2）地方揮発油譲与税に関する調	10
（3）石油ガス譲与税に関する調	10
（4）航空機燃料譲与税に関する調	10
（5）地方道路譲与税に関する調	10
5 交付金等に関する調（平成 30 年度）	12
（1）個人県民税徴収取扱費に関する調	12
（2）利子割交付金に関する調	14
（3）配当割交付金に関する調	15
（4）株式等譲渡所得割交付金に関する調	16
（5）地方消費税交付金に関する調	18
（6）ゴルフ場利用税交付金に関する調	24
（7）自動車取得税交付金に関する調	26
（8）軽油引取税交付金に関する調	28
6 県税及び地方譲与税歳入予算状況（平成 30 年度）	29

## 第 2 県税調定収入に関する調

図表 3 県税調定・収入額累年比較（平成 26 年度～平成 30 年度）	31
図表 4 県税決算額構成比累年比較（平成 26 年度～平成 30 年度）	32
図表 5 平成 30 年度県税収入状況	33
1 県税税目別予算決算額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	34
2 県税月別遡増状況調（平成 26 年度～平成 30 年度）	37
3 平成 30 年度県税徴収実績調	40
4 県税調定収入対比表（平成 26 年度～平成 30 年度）	43

## 第 3 税率に関する調

平成 30 年度税率一覧表	49
---------------	----

## 第 4 課税標準等に関する調

1 法人県民税事務所別調定額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	65
2 法人事業税事務所別調定額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	67
3 法人数に関する調（平成 26 年度～平成 30 年度）	69
4 個人県民税課税額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	70
5 課税最低限（収入）（平成 24 年度～令和元年度）	72
6 個人事業税所得階層別所得金額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	74
7 個人事業税業態別所得金額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	76
8 不動産取得税調定状況調（平成 26 年度～平成 30 年度）	80
9 県たばこ税課税標準額調（平成 26 年度～平成 30 年度）	81
10 ゴルフ場利用税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	82

11	自動車税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	82
12	鉦区税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	83
13	自動車取得税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	84
	（1）新車に関する調	84
	（2）中古車に関する調	84
14	軽油引取税月別課税標準量調（平成 26 年度～平成 30 年度）	85
15	狩猟税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	86
16	産業廃棄物税課税標準調（平成 26 年度～平成 30 年度）	88

## 第 5 課税状況調

1	法人の道府県民税等に関する調（平成 30 年度）	89
	（1）道府県民税額等に関する調	89
	（2）資本金別法人税割額等に関する調	90
	（3）利子割額に関する調	91
	（4）利子割の特別徴収義務者に関する調	91
	（5）配当割に関する調	92
	（6）株式等譲渡所得割に関する調	92
2	事業税に関する調（平成 30 年度）	93
	（1）個人事業税に関する調	93
	（2）法人事業税に関する調	99
	（3）非課税事業に関する調	106
3	地方消費税に関する調（平成 30 年度）	107
	（1）調定額に関する調	107
	（2）清算金収入額、清算金支出額等に関する調	107
4	不動産取得税に関する調（平成 30 年度）	108
	（1）家屋に関する調	108
	（2）家屋の価格段階別に関する調	110
	（3）土地に関する調	112
	（4）土地の価格段階別に関する調	113
	（5）課税標準の特例の適用状況に関する調	114
	（6）減額、納税義務の免除、徴収猶予の適用状況に関する調	117
5	ゴルフ場利用税に関する調（平成 30 年度）	119
6	自動車税に関する調（平成 30 年度）	120
7	鉦区税に関する調（平成 30 年度）	124
8	自動車取得税に関する調（平成 30 年度）	125
	（1）新車に関する調	125
	（2）中古車に関する調	126
	（3）新車・中古車に関する調（総計）	127
	（4）取得価額段階別に関する調（新車）	128
	（5）取得価額段階別に関する調（中古車）	130
9	軽油引取税に関する調（平成 30 年度）	132
	（1）軽油の引取数量に関する調	132
	（2）課税対象とならない軽油に関する調	133
10	狩猟税に関する調（平成 30 年度）	135
11	徴収状況に関する調（平成 30 年度）	136
12	産業振興等に係る地方税の減免額に関する調（平成 30 年度）	138
13	地方税に関する争訟に関する調（平成 30 年度）	139
	（1）不服申立てに関する調	139
	（2）訴訟に関する調	139
14	延滞金等に関する調（平成 30 年度）	140
	（1）延滞金等に関する調	140
	（2）過少申告加算金等に関する調	140



## 第6 徴税費に関する調

徴税費に関する調（平成26年度～平成30年度）	141
-------------------------	-----

## 第7 税務機構に関する調

1 定数（平成26年度～平成30年度）	143
2 事務別税務職員配置数	143
3 職名別・級別・年齢別人員調	144
4 級別・本県在職年数別人員調	145
5 役付職員一覧	146
6 税務機構	148
（1）現在の機構	148
（2）機構の変遷	148
（3）税務機構一覧表	150
（4）所掌事務	152
7 県税事務所の名称、所在地、管轄区域表	158

## 第8 関係資料

1 平成30年度都道府県別決算見込額調	159
I 合計額一覧	159
II 税目別一覧	160
2 市町村別人口及び世帯数	184
図表 県税事務所管轄区域表	

